

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	34,470,214	35,671,056	実質収支比率	0.1	0.1				
市町村名	河内長野市	地方交付税種地	2-7	財源超過	×	歳出総額	34,347,998	35,559,098	經常収支比率	97.7	98.7				
				首都	×	歳入歳出差引	122,216	111,958	(※1)	(107.2)	(109.5)				
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	101,144	98,859	標準財政規模	21,173,012	21,408,586				
				中部	×	実質収支	21,072	13,099	財政力指数	0.66	0.69				
人口	22年国調(人)	112,490	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	7,973	-3,537	公債費負担比率	24.3	19.3			
	17年国調(人)	117,239			山振	×	積立金	51,492	126,113	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-4.1			低開発	×	繰上償還金	2,345,664	423,414	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	113,397	第1次	466	645	指数量選定	○	実質単年度収支	2,367,273	532,991	連結実質赤字比率	-	-		
	23.03.31(人)	114,169		9,284	11,413	基準財政収入額	10,331,234	10,346,844	実質公債費比率	10.6	6.8				
	増減率(%)	-0.7	第2次	21.5	22.3	基準財政需要額	16,296,779	16,091,039	将来負担比率	-	4.3				
面積(km <sup>2</sup> )	109.61		第3次	33,438	37,658	標準税収入額等	13,294,477	13,355,460	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,026			77.4	73.7	經常経費充当一般財源等	21,204,279	21,553,922							
世帯数(世帯)	41,339					歳入一般財源等	25,030,440	23,872,036							
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,396,308	36,525,240					
	市区町村長	1	9,000	一般職員	552	1,850,304	3,352	うち公的資金	24,441,496	24,033,455					
	副市区町村長	2	7,700	うち消防職員	113	363,860	3,220	債務負担行為額(支出予定額)	3,648,518	3,908,771					
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	15	55,290	3,686	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	6,600	教育公務員	13	53,047	4,081	土地開発基金現在高	1,074,509	1,074,509					
	議会副議長	1	6,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,465,855	4,452,219					
	議会議員	18	5,700	合計	565	1,903,351	3,369	減債基金	1,011,516	2,672,516					
					ラスパイレズ指数(※6)	107.9	(99.6)	その他特定目的基金	3,280,992	3,365,447					
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	南河内環境事業組合 一般会計	(13)	河内長野市公園緑化協会				
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	大阪府後期高齢者医療広域連合 一般会計	(14)	河内長野市勤労市民互助会				
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	(15)	河内長野市文化振興財団				
								(11)	大阪広域水道企業団 水道事業会計	(16)	河内長野都市開発				
								(12)	大阪広域水道企業団 工業用水道事業特別会計	(17)	三日月都市開発				
										(18)	三日月町駅整備				

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレズ指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	13,078,169	37.9	12,088,638	61.1	普通税	12,088,638	92.4	93,315
地方譲与税	256,148	0.7	256,148	1.3	法定普通税	12,088,638	92.4	93,315
利子割交付金	75,820	0.2	75,820	0.4	市町村民税	6,650,609	50.9	93,315
配当割交付金	49,111	0.1	49,111	0.2	個人均等割	150,603	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	10,875	0.0	10,875	0.1	所得割	5,769,693	44.1	-
地方消費税交付金	862,819	2.5	862,819	4.4	法人均等割	198,673	1.5	32,960
ゴルフ場利用税交付金	22,219	0.1	22,219	0.1	法人税割	531,640	4.1	60,355
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,812,212	36.8	-
自動車取得税交付金	99,322	0.3	99,322	0.5	うち純固定資産税	4,740,812	36.2	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,990	1.0	-
地方特例交付金	163,615	0.5	163,615	0.8	市町村たばこ税	492,827	3.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,138	0.1	46,138	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	117,477	0.3	117,477	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,213,050	18.0	5,965,545	30.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,965,545	17.3	5,965,545	30.2	目的税	989,531	7.6	-
特別交付税	247,497	0.7	-	-	法定目的税	989,531	7.6	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	20,831,148	60.4	19,594,112	99.0	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	19,016	0.1	19,016	0.1	都市計画税	989,531	7.6	-
分担金・負担金	307,878	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	524,449	1.5	169,099	0.9	法定外目的税	-	-	-
手数料	310,321	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	5,331,308	15.5	-	-	合計	13,078,169	100.0	93,315
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,314,472	6.7	-	-				
財産収入	104,652	0.3	-	-				
寄附金	4,867	0.0	-	-				
繰入金	1,832,298	5.3	-	-				
繰越金	111,958	0.3	-	-				
諸収入	355,747	1.0	3,663	0.0				
地方債	2,422,100	7.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,912,900	5.5	-	-				
歳入合計	34,470,214	100.0	19,785,890	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.5	94.0
(%)	年	98.9	96.1
	純固定資産税	98.0	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,265,192	実質収支	445,708
下水道	1,030,732	再差引収支	315,382
上水道	120,175	加入世帯数(世帯)	17,564
工業用水道	-	被保険者数(人)	31,224
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	734,746	1人当り	83
その他	2,379,539	保険料(料)収入額	288
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	371,704	1.1	-	371,704	
総務費	3,930,708	11.4	362,745	3,279,416	
民生費	13,042,193	38.0	10,735	5,993,215	
衛生費	3,656,259	10.6	61,278	3,054,021	
労働費	163,877	0.5	-	74,571	
農林水産業費	463,957	1.4	150,650	311,319	
商工費	224,460	0.7	35,767	190,808	
土木費	2,402,501	7.0	313,638	2,150,167	
消防費	1,146,652	3.3	92,583	1,076,262	
教育費	2,828,603	8.2	360,684	2,324,156	
災害復旧費	14,776	0.0	-	11,428	
公債費	6,102,308	17.8	-	6,071,157	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,347,998	100.0	1,388,080	24,908,224	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,075,989	61.4	14,253,914	11,895,404	54.8
人件費	6,664,694	19.4	6,097,504	6,091,774	28.1
うち職員給	3,780,855	11.0	3,439,441	-	-
扶助費	8,308,987	24.2	2,085,253	2,078,137	9.6
公債費	6,102,308	17.8	6,071,157	3,725,493	17.2
元利償還金	6,100,714	17.8	6,069,563	3,723,899	17.2
内 うち元金	5,551,032	16.2	5,543,660	3,197,996	14.7
訳 うち利子	549,682	1.6	525,903	525,903	2.4
一時借入金利子	1,594	0.0	1,594	1,594	0.0
その他の経費	11,869,153	34.6	10,049,586	9,308,875	42.9
物件費	4,979,409	14.5	4,015,255	3,853,687	17.8
維持補修費	371,697	1.1	331,140	291,948	1.3
補助費等	2,272,686	6.6	1,992,820	1,738,243	8.0
うち一部事務組合負担金	800,636	2.3	800,636	742,462	3.4
繰出金	4,145,017	12.1	3,661,273	3,424,997	15.8
積入金	79,757	0.2	49,098	-	-
投資・出資金・貸付金	20,587	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,402,856	4.1	604,724	-	-
うち人件費	40,513	0.1	40,513	-	-
普通建設事業費	1,388,080	4.0	593,296	-	-
うち補助	320,493	0.9	13,885	-	-
うち単独	923,742	2.7	549,469	-	-
災害復旧事業費	14,776	0.0	11,428	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,347,998	100.0	24,908,224	-	-

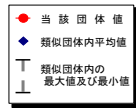


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府河内長野市

人口	113,397	人(H24.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	109.61	km <sup>2</sup>	結	実	赤	字	比	率	-
入出総額	34,470,214	千円	算	公	債	費	比	率	10.6
歳入総額	34,347,998	千円	算	負	担	比	率	-	%
歳出総額	21,072	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅲ-3
実収支差	21,173,012	千円	(	年	度	毎	)	H22	Ⅲ-3
標準財政規模	33,396,308	千円						H23	Ⅲ-1
地方債現在高									

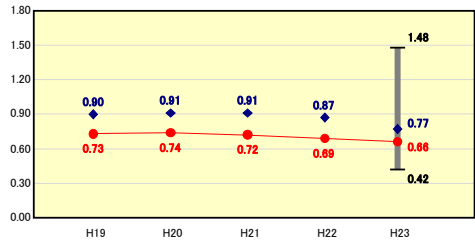


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

##### 財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 57/88 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

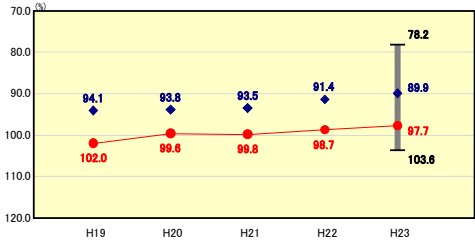


**財政力指数の分析欄**  
 本市の財政力指数は0.66と前年度と比較して0.03減少し、依然として類似団体を下回っている。原因として、人口減少及び高齢化の影響により個人市民税が減少していることや、他市に比べ法人関係の税収が少ないことなどが挙げられる。  
 退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減など歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率 [97.7%]

類似団体内順位 82/88 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

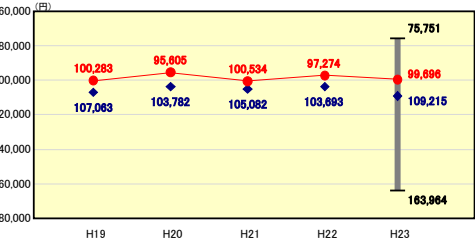


**経常収支比率の分析欄**  
 公債費及び物件費、繰出金にかかる比率が類似団体平均を上回っており、その要因としては、市債残高が多くなっていること、過去から業務委託を推進してきたこと、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加していることが挙げられる。  
 一方で地方交付税等が増加したことにより、経常収支比率97.7%となり、昨年度より1.0ポイント改善することとなったが、今後も財政環境の厳しい状況のなか、収支不足の解消、財政構造の弾力化を図るため、第2次財政健全化計画を着実に実行し、比率の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,696円]

類似団体内順位 28/88 全国平均 119,477 大阪府平均 107,908

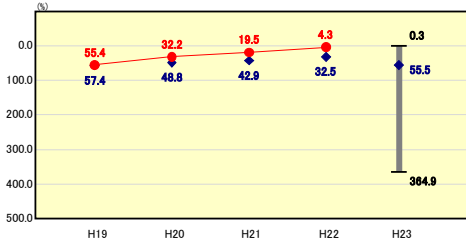


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 過去から積極的な民間委託を実施している結果、人件費について類似団体平均より低い水準にある。また、物件費については、予算編成において前年度予算に対しマイナスシーリングを設定するなど、徹底した経費削減に努めており、類似団体平均を下回っている。今後も職員給与や各種職員手当等の見直しを行うことで人件費を抑制するとともに、更なる事務事業の見直しにより物件費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

##### 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/88 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

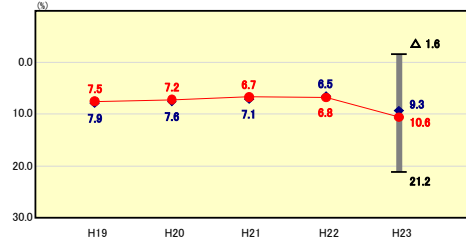


**将来負担比率の分析欄**  
 平成23年度は、平成13年度に借り入れた地方債について、借換債の発行を抑制し最終償還を実施したことなどにより地方債残高が31億円減少、また、公営企業債等繰入見込額も約11億円減少したため、将来負担比率は算出されなかった。  
 今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努める。

#### 公債費負担の状況

##### 実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 51/88 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

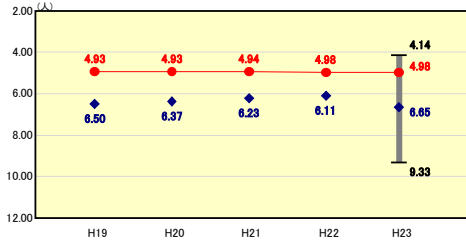


**実質公債費比率の分析欄**  
 平成23年度においては、借換債を抑制し、平成13年度に複合文化施設等建設時に借り入れた多額の公債費の最終償還を実施したことなどにより、実質公債費比率が3.8ポイント上昇し10.6となっている。実質公債費比率は一時的に上昇するが、今後も市債残高の圧縮を図るため、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

#### 定員管理の状況

##### 人口千人当たり職員数 [4.98人]

類似団体内順位 6/88 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

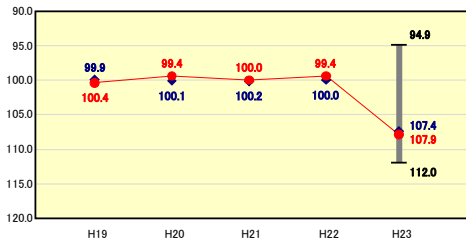


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 民間活力を活用して、少ない職員数で行政サービスの提供を行ってきた結果、人口千人当たり4.98人と類似団体平均、全国市町村平均とも大きく下回っている。  
 今後、大阪府からの権限移譲等に伴い職員数の増が見込まれるが、厳しい財政状況に柔軟に対応していくため、さらなる民間活力の活用など様々な方策により、職員数の抑制に努める。

#### 給与水準(国との比較)

##### ラスパイレース指数 [107.9]

類似団体内順位 49/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 本市のラスパイレース指数は、国家公務員給与の減額により8.5ポイント上昇し、107.9となり、類似団体平均を上回っている。今後、給与削減などにより組むとともに、民間や国・他市の状況を考慮しながら、適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府河内長野市

## 経常収支比率の分析

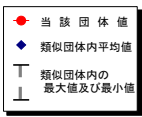
人口	113,397人	(H24.3.31現在)
面積	109.61km <sup>2</sup>	
歳入	34,470,214千円	
歳出	34,347,998千円	
実収支	21,072千円	
標準財政規模	21,173,012千円	
地方債現在高	33,396,308千円	

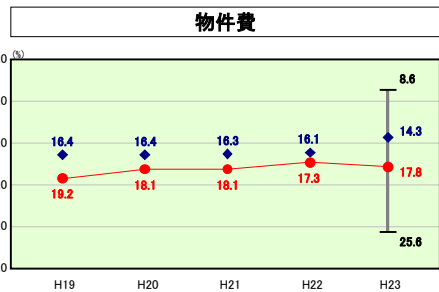
実収支比率	- %
結算赤字比率	- %
実公債費比率	10.6 %
将来負担比率	- %

市町村類型	H19 III-3 H20 III-3 H21 III-3
(年度毎)	H22 III-3 H23 III-1

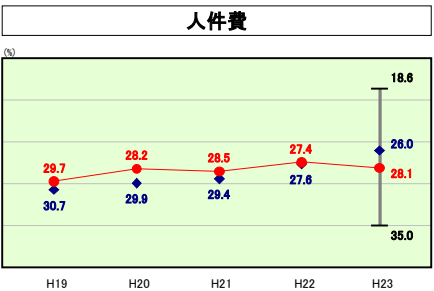


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



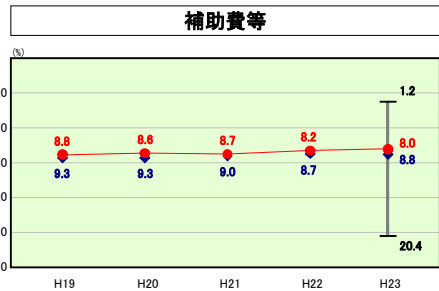
**類似団体内順位** 73/88 **全国平均** 13.1 **大阪府平均** 11.7

**物件費の分析概**  
物件費は過去から民間へ積極的に業務委託を行っているため、類似団体平均よりも高い水準で推移している。平成23年度においては、0.5ポイント上昇し、類似団体平均を2.5ポイント上回っている。今後も事務関係経費を創意工夫のもと削減していくとともに、委託単価の見直しなどにより、物件費の抑制に努める。



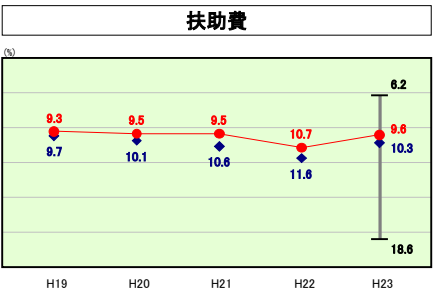
**類似団体内順位** 63/88 **全国平均** 25.4 **大阪府平均** 27.7

**人件費の分析概**  
過去からごみ収集業務や保育所・幼稚園運営を直営で行わず、積極的に民間へアウトソーシングを進めてきたことにより、一般の職員数は少ない状況であるが、一方で、人件費分析となる嘱託職員が他市に比べ多いことや退職者数の増加による退職金が増加していることなどから、類似団体平均を上回っている。今後においては、引き続き新規採用の抑制など行財政改革への取組みを推進することにより人件費の削減に努める。



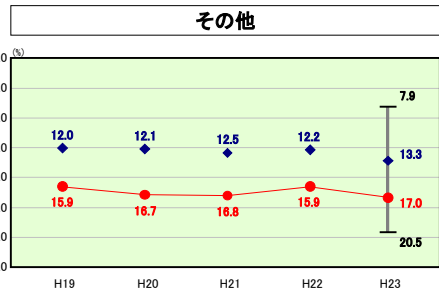
**類似団体内順位** 33/88 **全国平均** 10.1 **大阪府平均** 10.1

**補助費等の分析概**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.8ポイント下回っており8.0%となっている。今後の取り組みとして、過去から継続して交付している補助金などについて、交付団体の活動内容などを精査し、本市の補助金制度がさらなる行政目的達成に向け、より効果的なものとなるように見直しや廃止を進めていく。



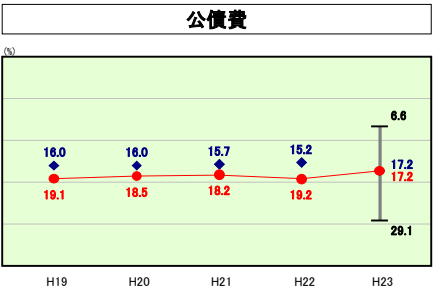
**類似団体内順位** 37/88 **全国平均** 10.5 **大阪府平均** 15.6

**扶助費の分析概**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均以下となっており、障がい者福祉扶助費の増加などがあったものの、平成23年度は9.6%と前年度と比べ、1.1ポイント減少している。今後においては、生活保護の資格審査の適正化や、市単独扶助費について積極的に見直しを行うことで、扶助費の抑制に努めていく。



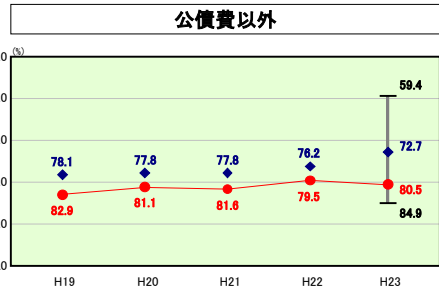
**類似団体内順位** 77/88 **全国平均** 12.2 **大阪府平均** 11.8

**その他の分析概**  
平成23年度は、前年度に比べて1.1ポイント上昇し17.0%となっており、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。その要因としては、本市は高齢化人口割合が他市と比べ大きく、その結果、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰出金が増加していることなどが挙げられる。今後も、高齢化に伴い同特会への繰出金は増加するものと見込まれるが、病気の予防や健康増進、介護予防事業を積極的に推進することで、給付費等の抑制と、それ



**類似団体内順位** 47/88 **全国平均** 19.0 **大阪府平均** 20.1

**公債費の分析概**  
ここ数年、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より高く推移している状況であったが、借換債の抑制による償還に取り組んできたことなどにより、前年度と比べ2.0ポイント減少し、類似団体平均と同水準の17.2%となっている。これからも、可能な限り市債残高の圧縮を行い、今後の元利償還金の抑制を図り、公債費に係る経常収支比率を下げ、財政構造の弾力化を目指す。



**類似団体内順位** 76/88 **全国平均** 71.3 **大阪府平均** 76.9

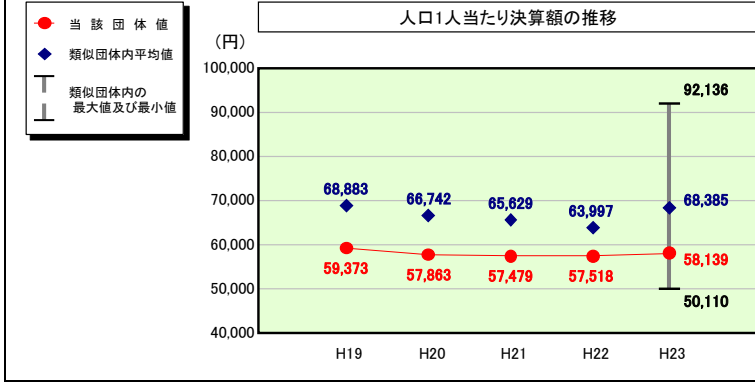
**公債費以外の分析概**  
人件費及び物件費、その他にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回っており、公債費を除く経常収支比率も類似団体平均を大きく上回っている状況である。今後も人口減少及び高齢化が進行することが見込まれ、また、公共施設の老朽化に伴う改修費用の増加が見込まれるなど厳しい財政状況の中であるが、将来の発展の礎となる強い財政基盤づくりをめざして、平成25年度から平成29年度を計画期間とした財政体質

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府河内長野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



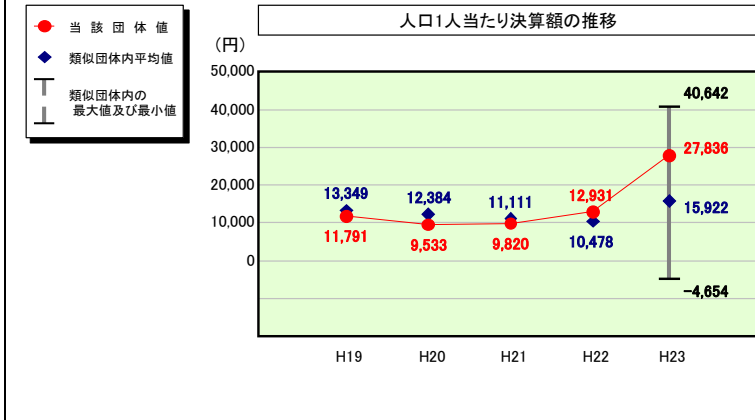
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,664,694	58,773	63,942	▲ 8.1
賃金 (物件費)	185,167	1,633	4,001	▲ 59.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,168	681	3,674	▲ 81.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,994	70	626	▲ 88.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	368,341	3,248	2,645	22.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	40,513	357	1,278	▲ 72.1
▲退職金	▲ 751,131	▲ 6,624	▲ 7,786	▲ 14.9
合計	6,592,746	58,139	68,385	▲ 15.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.98	6.65	▲ 1.67
ラスパイレ指数	107.9	107.4	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

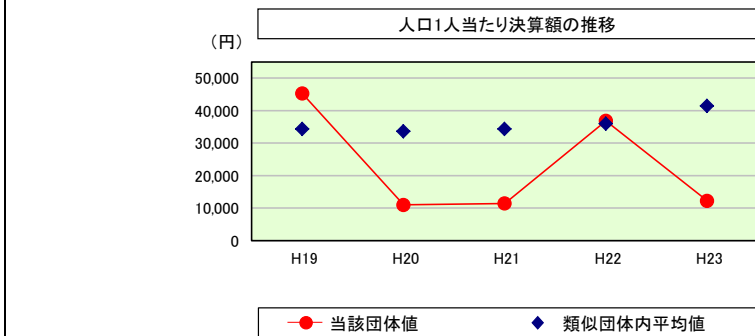


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,000,714	52,918	39,398	34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	983,012	8,669	10,205	▲ 15.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	291,871	2,574	1,979	30.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,167	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 953,665	▲ 8,410	▲ 7,533	11.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,165,413	▲ 27,914	▲ 29,346	▲ 4.9
合計	3,156,519	27,836	15,922	74.8

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

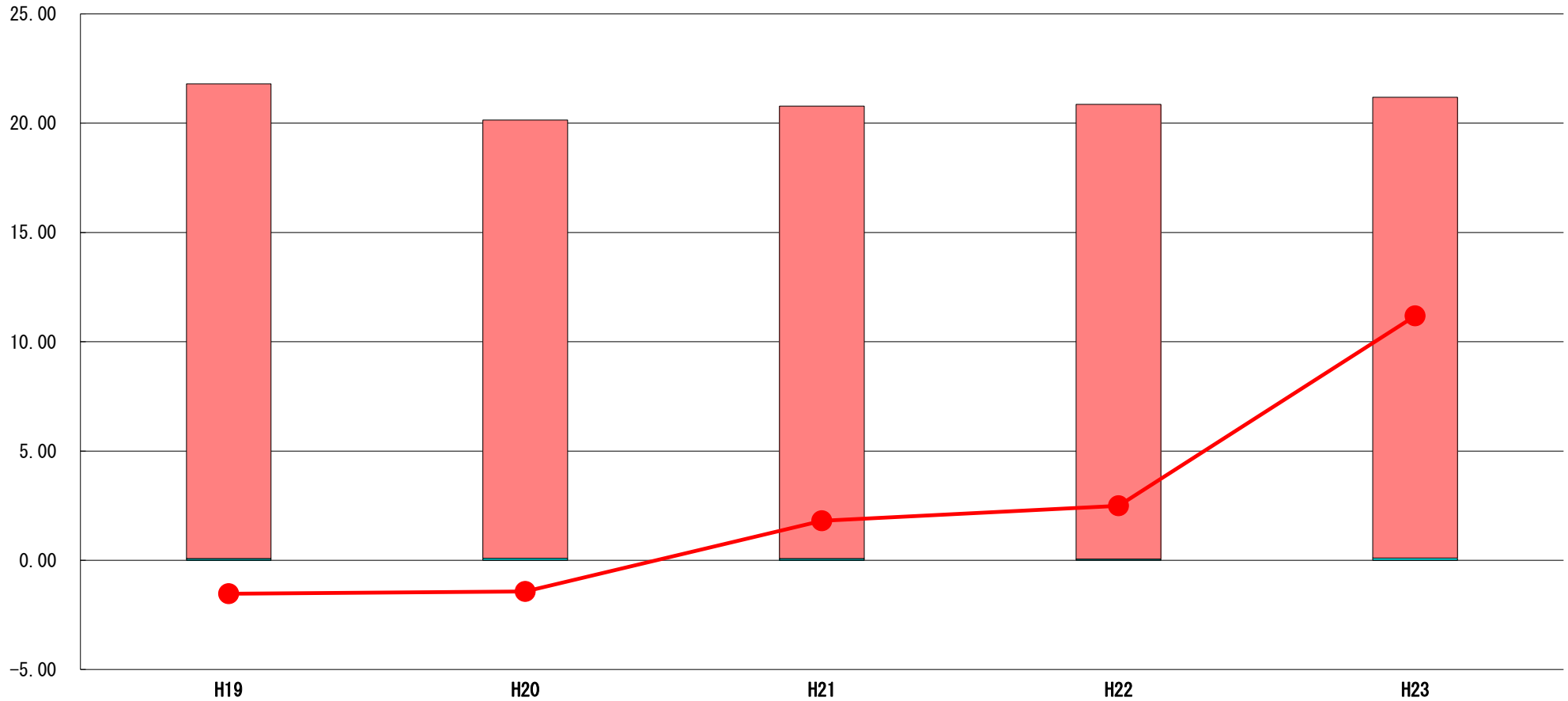
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	5,276,456	45,328	90.1	34,382	▲ 0.6	90.7
うち単独分	4,588,046	39,415	136.2	19,677	▲ 5.0	141.2
H20	1,265,283	10,948	▲ 75.8	33,622	▲ 2.2	▲ 73.6
うち単独分	859,934	7,441	▲ 81.1	18,856	▲ 4.2	▲ 76.9
H21	1,311,548	11,427	4.4	34,366	2.2	2.2
うち単独分	842,186	7,338	▲ 1.4	19,822	5.1	▲ 6.5
H22	4,209,258	36,869	222.6	35,965	4.7	217.9
うち単独分	3,758,921	32,924	348.7	20,136	1.6	347.1
H23	1,388,080	12,241	▲ 66.8	41,433	15.2	▲ 82.0
うち単独分	923,742	8,146	▲ 75.3	22,351	11.0	▲ 86.3
過去5年間平均	2,690,125	23,363	34.9	35,954	3.9	31.0
うち単独分	2,194,566	19,053	65.4	20,168	1.7	63.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		21.72	20.06	20.70	20.80	21.09
 実質収支額		0.08	0.09	0.08	0.06	0.10
 実質単年度収支		▲ 1.53	▲ 1.43	1.81	2.49	11.18

## 分析欄

平成23年度普通会計決算においては、平成22年度に引き続き財政調整基金を取り崩さずに、実質収支で約21百万円の黒字を確保した。実質単年度収支の標準財政規模に対する比率は、繰上償還を実施したことにより前年度から8.69ポイント上昇し、11.18%となっている。

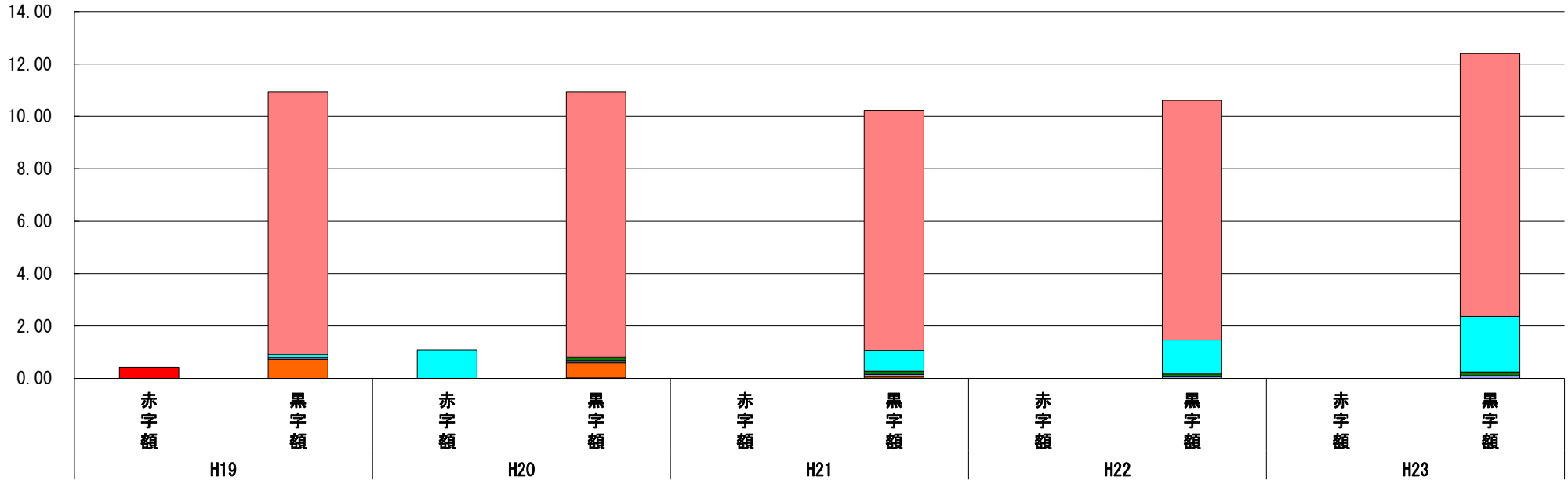
今後も基金に頼らない財政体質を維持し、市の財政基盤を強固なものとするため、第2次河内長野市財政健全化プログラムを着

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府河内長野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		10.02	10.13	9.16	9.15	10.04
国民健康保険事業勘定特別会計		0.12	▲ 1.09	0.80	1.29	2.11
後期高齢者医療特別会計		-	0.13	0.12	0.11	0.15
一般会計		0.08	0.09	0.08	0.06	0.10
介護保険特別会計		0.72	0.57	0.06	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.42	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.01	0.00	-

### 分析欄

平成23年度は、国民健康保険事業勘定特別会計において、約446百万円の黒字となり、前年度の実質収支額から約170百万円増額となっており、黒字幅が拡大している。

また、水道事業会計における資金剰余額が、前年度と比べて167百万円増加となっていることなども黒字額が増加している要因となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

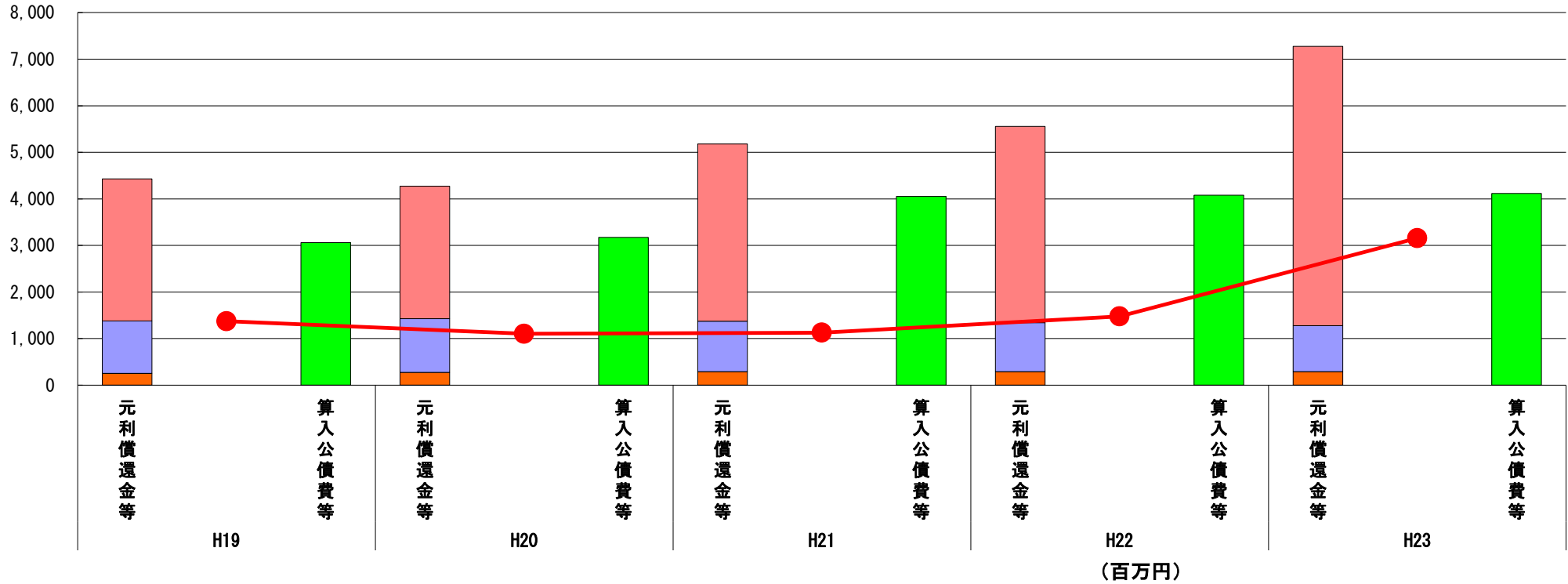


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府河内長野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,052	2,846	3,802	4,212	6,001
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,127	1,152	1,084	1,052	983
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		253	276	292	291	292
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,061	3,172	4,051	4,078	4,119
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,371	1,102	1,127	1,477	3,157

**分析欄**

平成23年度は、将来世代への負担を軽減するため、平成13年度に借り入れた地方債の最終償還を実施するとともに、借換債の発行抑制を行った結果、元利償還金が大幅に増加している。

今後も市債残高の圧縮を図るため、建設事業につき、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にし、事業費の平準化を行うことで地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、借換債を可能な限り発行しないように努めていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

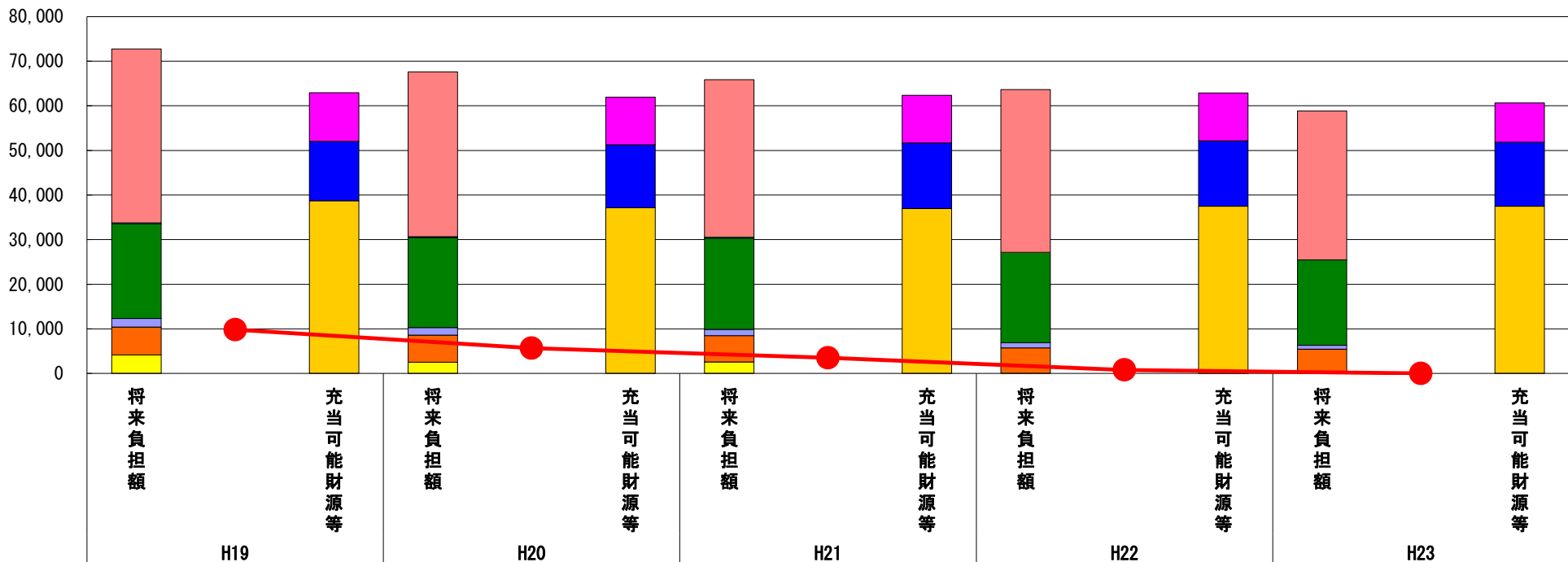
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府河内長野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		38,985	36,941	35,299	36,515	33,388
	債務負担行為に基づく支出予定額		260	167	216	-	-
	公営企業債等繰入見込額		21,158	20,215	20,486	20,256	19,158
	組合等負担等見込額		1,925	1,670	1,403	1,146	855
	退職手当負担見込額		6,243	6,093	5,854	5,739	5,442
	設立法人等の負債額等負担見込額		4,183	2,527	2,592	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,966	10,649	10,666	10,709	8,772
	充当可能特定歳入		13,289	14,149	14,760	14,652	14,367
	基準財政需要額算入見込額		38,707	37,126	36,933	37,509	37,497
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,791	5,690	3,490	787	▲ 1,793

## 分析欄

平成23年度に借換債の発行抑制及び公債費の繰上償還を実施したことにより、市債残高の圧縮に努めた。また、債務負担行為に基づく支出額及び設立法人等の負債額等負担見込額は、平成22年度に土地開発公社を解散していることにより、算入されていない。

今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ることで市債の発行を抑制し、また、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代への負担を少しでも軽減できるように努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。